海外の話題

サステナビリティにまい進するシンガポール

農林中央金庫　シンガポール支店長　原　勇一郎

昨年 7 月にシンガポールの環境省（Ministry of the Environment）が改称され、持続的発展及び環境省（MSE : Ministry of Sustainability and the Environment）となった。サステナビリティを省庁名に入れて、本格的に取り組む姿勢を見せている。シンガポールはご存じの通り、東京 23 区程度の国土であり、資源は乏しい。絶対的に不利な状況にあるが、食糧、水、電力という主要資源の持続可能な供給確保に確実に前進している。

食糧は MSE 傘下にシンガポール食糧庁（SFA）を 2019 年に設置。30x30 という 2030 年までに食糧自給率を現在の 10％未満から 30％に引き上げるという野心的な目標を掲げている。野菜工場だけでなく、高層ビルでの水産養殖や、新技術である人工タンパク（肉）なども積極的に推進している。この過程で、アグテック、フードテックなどのベンチャー企業への支援も厚く行っており、多くのベンチャーキャピタルもシンガポールに拠点を置き、投資先を探すという好循環も生まれている。

水資源は多くをマレーシアからの輸入に依存している。ジョホール海峡に敷設されたパイプラインにより供給を受けているが、独立間もない 1962 年にマレーシアと締結した水供給にかかる合意は 2061 年に期限を迎える。2000 年前後にマレーシアと契約延長交渉を行っていたが、10 倍以上の価格引き上げを求めるマレーシア側と折り合いがつかず、シンガポールは水の自給自足を目指すこととなった。MSE 傘下の公益事業庁（PUB）が主体となった①逆浸透膜などにより下水を再処理した再生水（NeWater と呼ばれている）② 海水淡水化 ③ 島内 17 ヶ所にある貯水池整備の三本柱である。再生水は現在需要の 40％、淡水化は 30％を賄っているが、2060 年にはそれぞれ 55％、30％となる見込みであり、85％はこの 2 つで賄う目算である。貯水池を含めれば輸入水は補完的な規模となり、対外依存度は大きく低下すると思われる。経済成長や人口増加に伴い全体の水需要は増加すると思われるが、国民一人当たりの水消費量は 2030 年には 1 日 130 ℓへの減少を目指していることも注目に値する（2000 年は 165 ℓ、2018 年は 145 ℓ）。

最後に電力であるが、水同様にかつてはマレーシアから天然ガスの輸入に依存してきた。2003 年にはインドネシアから海底パイプラインによる天然ガスの輸入が始まり、かつ LNG の輸入も始まっている。現在はガスによる火力発電が 95％を占めているが、天然ガスは価格変動もある。よりクリーンで持続可能なエネルギーへの転換に向け、シンガポールは洋上太陽光発電にも乗り出した。今年 3 月に完成したジョホール海峡の洋上太陽光発電はサッカー場 7 つ分という規模である。政府目標は 2030 年には 2005 年対比で二酸化炭素排出量を 36％削減することである。加えて、豪州の北部準州の砂漠地帯に設置された大規模太陽光施設から前例のない 3,700km の海底送電網を通じ、電力を送るという壮大な計画もある。2 兆円以上の投資を要し、2027 年の稼働を目指している。

資源確保は国家の安全保障にもかかる重要課題であるが、賢人国家であるシンガポールは、サステナビリティという社会的課題の要素も加わり複雑化する中でも確実に進んでいる。省庁名にまでサステナビリティを冠したことに、政府の強いコミットメントを感じる。コロナ禍のワクチン確保、接種センター設置も迅速で確実である。都市国家であることの機動力や、政府組織の高い政策遂行能力に改めて感心している。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます